

類型別の施設整備状況の比較（鹿児島県の事例）

—地域公共施設の整備状況に関する研究 その2—

正会員○坪根 政澄²⁾
同 友清 貴和¹⁾
同 井上 晋一²⁾

1. はじめに

前稿に引き続いて、本稿では、地域特性と施設整備状況の関連を鹿児島県の全体像として明らかにするため、市町村類型での施設整備の特徴について分析する。

2. 鹿児島県における施設整備状況

2-1. 整備指標の算定

【式-1】より、各市町村ごとの整備指標を人口密度と施設の延べ床面積を導き出す。それをもとに【式-2】より、市町村類型別の整備指標を求める。

【式-1】 整備指標 $X = E/F$ E : 施設設置市町村の各中分類における延床面積の合計 [m^2]／施設設置市町村の人口密度 [人/ m^2] F : 各中分類における延床面積の平均値 [m^2]／鹿児島県の人口密度 [人/ m^2]【式-2】 市町村類型別整備指標 $X' = G/F$ G : 市町村類型内の整備指標の平均値

【式-1】のEは、各市町村で1 m^2 あたりの人口が利用できる施設の延床面積を表している。Eを、鹿児島県全体での整備指標Fで割ることで、整備指標の1.00を基準として各市町村の整備状況を比較・分析することが出来る。

2-2. 市町村類型別の施設整備状況

2-2-1. 類型間の特徴

【図-1】より、保健・福祉施設の整備指標が、前稿で分類した類型A型では鹿児島県平均を大きく下回り、B,C,Dでは平均付近、E,F,G,Hでは上回っている。A→Fで段階的に整備指標が大きくなっている。また、A→Fは過疎・高齢化の進行が高くなる方向性を持っており、Fに向かうにつれ高齢者福祉センターや保健センターなど厚生省関連の補助事業をもとに、施設整備を行う傾向がみられた。

2-2-2. 市町村類型別の特徴

■類型A型

社会教育、スポーツ施設で県平均を超えており、レジャー、宿泊・休養、産業・商業施設の整備は行われていない。この類型の鹿児島市は、施設設置数では県内では群を抜く存在はあるが、抱える人口も莫大であり、その人口に対する施設設置状況は必ずしも十分であるとはいえない状態である。

■類型B型

社会教育、文化施設以外の中分類で施設整備が平均を下

回っている。その要因として、類型A型と同様に都市としての進行度が高いことが上げられる。また、この類型では施設の併設・複合が数多く見られ、大規模で多様な施設が設置されていることも特徴の一つである。

■類型C型

5つの中分類で施設整備指標が平均を上回っている。この類型中に属する市郡内で都市形成の中核を成している。鹿児島市に隣接する市町村は、連続する形で人口集中度も高い。

■類型D型

文化、保健・福祉、宿泊・休養施設で整備指標が県平均を上回り、この3分類と社会教育施設については、県の標準値とほぼ同等である。

■類型E型

この類型は最も多くの市町村が属し、人口1万人前後の市町村が多い。整備指標は、すべての分類で県平均を上回っている。社会教育施設では、農林水産省関連の事業で整備されたものが多く、文化施設では大規模な音楽ホールが設置されたため、平均値を上回る結果となった。

■類型F型

この類型では、すべての中分類において整備指標が県平均値を上回っている。特に産業・商業施設の値が高いことが分かる。その要因として、地域の活性化を目指し、地元の資源を生かした特産品の展示・加工・販売の機能を有した施設の整備が各地で行われていることが挙げられる。

■類型G型

整備指標が社会教育、保健・福祉、レジャー、宿泊・休養施設で県平均より高い数値を示している。この類型に属する4市では、施設種類を問わず地域住民の集会施設として使われる事例が見られ、用途の併用が特徴としてみられた。

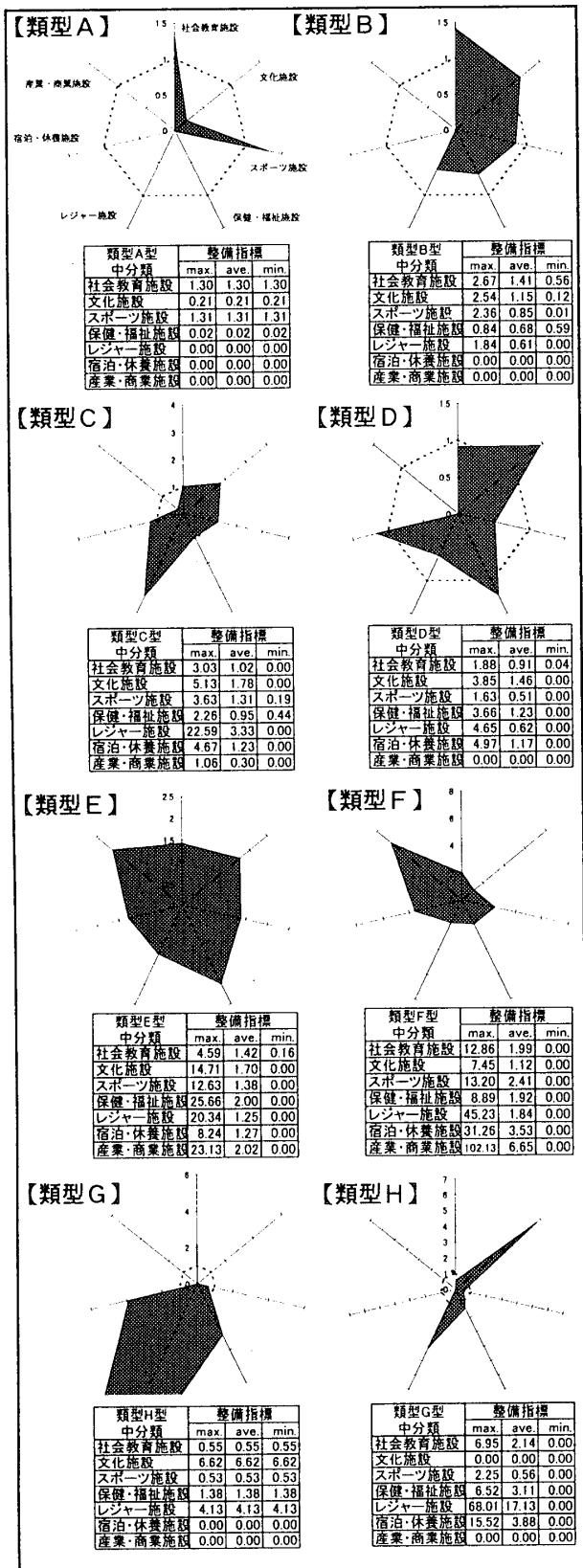
■類型H型

この類型に属する名瀬市は、奄美群島の中核となる市町村であり、人口規模も大きい。整備指標は文化、保健・福祉、レジャー施設で県平均を上回る。奄美群島の開発事業で周辺市町村の利用を見越した大規模な音楽ホールや体育館、海浜公園の整備がなされていることが特徴として挙げられる。

A study on the constructed situation of public institution of region.(in kagoshima Prefecture)

Comparison of situation of community institution got ready according to the type.Part 2

Masazumi Tsubone,Takakazu Tomokiyo,Shinichi Inoue.

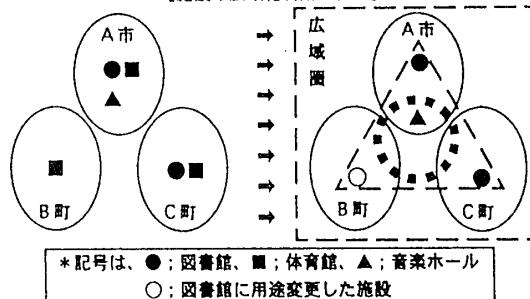


【図-1：類型別の施設整備状況】

4. 地域コミュニティ施設の広域利用について

自治体は会館等のビルディングタイプの施設整備を行うに際して、類似施設の乱立をさけ窮屈する財政の無駄を省く上でも、効率的かつ的確な整備を行う必要がある。そのためには、広域的な視点で複数の自治体における地域コミュニティ施設の利用・運営・管理が必要不可欠であり、広域圏を構成する自治体の役割分担が重要である。

【施設の広域化利用モデル】



*記号は、●；図書館、■；体育館、▲；音楽ホール
○；図書館に用途変更した施設

A市の音楽ホールを広域的に管理運営することで、維持管理費が軽減できる。B町で他施設を図書館に併設することで、3市町で図書機能が分担され、ネットワーク化することでより利便性が高まる。運動公園を3市町で整備すれば、大規模で多機能な施設ができ、多彩なイベントの実施が可能になる。

5.まとめ

分析の結果、地域コミュニティ施設の整備状況は、施設種類により、また各市町村によって格差が見られた。人口密度が高く財政的にゆとりのある市町村においては、設置数の上では数多く整備され充実しているように見えるが、人口規模の大きさを考慮すると必ずしも充足しているとはいえない状況であった。逆に、農山村部や離島の高齢化・過疎化が進行している地域においては、設置数は少ないが、施設整備の充実傾向もしくは過度な整備の状況もみることができた。このように、各市町村における施設整備状況は、現在に至るまでの整備の経緯、今後の整備方針、人口・面積・財政状況などの市町村規模、地理的条件（可住地面積）など、自治体の実情に応じて様々であった。

今後の地域コミュニティ施設の整備に重要なことは、広域的な視点に立ち、特定の施設種類に偏ることなく地域性に応じた施設整備を図ることである。そのためには、各市町村での人口・面積・施設数・施設種類や市町村間の結びつきやすさ等の具体的データを勘案した整備圏域を設定した上で施設の適正配置、施設群の再編の可能性を考慮しなければならない。

*本研究は平成9年度科学研究費基盤研究C(2)課題番号10650610
(研究代表者：友清貴和)の助成によるものである。

1) 鹿児島大学教授・工博 Prof., Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima, Dr. Eng.
2) 鹿児島大学大学院 Graduate school, Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima.